

機関番号：12501

研究種目：基盤研究(C)

研究期間：2008～2010

課題番号：20530502

研究課題名(和文)「福祉地理学」の構築と「持続可能な福祉コミュニティ」に関する研究

研究課題名(英文) Study on the Construction of “Welfare Geography” and “Sustainable Welfare Community”

研究代表者

廣井 良典 (HIROI YOSHINORI)

千葉大学・法経学部・教授

研究者番号：80282440

研究成果の概要(和文)：本調査研究は、福祉の分野に「地理」あるいは空間(ないし場所、土地)の視点を導入するとともに、「持続可能な福祉コミュニティ」とも呼ぶべきモデルを構想していくことを内容としている。こうした問題意識を踏まえ、全国の自治体を対象とする「地域再生・活性化に関するアンケート調査」を実施し、特に「都市政策と福祉政策の統合」、地域内経済循環、成長・拡大志向と定常化志向、地域の自立と再分配といった観点から分析を行い、今後の政策の基盤となる考察や提言をまとめた。

研究成果の概要(英文)：This study aims at introducing the concept of geography (or space, land) into the area of welfare policy and establishing the model of “sustainable welfare community.” Based upon this orientation this study conducted the questionnaire survey to the local governments about the revival and activation of local areas, and drawing upon the analysis of the survey data this study came up with some policy proposals regarding the integration of urban policy and welfare policy, local multiplier effect of economy, growth orientation vs steady-state and the autonomy of local areas and redistribution.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2008年度	1,200,000	360,000	1,560,000
2009年度	800,000	240,000	1,040,000
2010年度	700,000	210,000	910,000
年度			
年度			
総計	2,700,000	810,000	3,510,000

研究分野：福祉政策・公共政策

科研費の分科・細目：社会学・社会福祉学

キーワード：福祉地理学、コミュニティ、地域再生、福祉政策と都市政策の統合

## 1. 研究開始当初の背景

これまでの福祉研究は、概して普遍的ないし一般的な「福祉」概念が基礎に置かれ、あらゆる場所を貫通して一義的な「福祉」概念

が妥当するものと考えられる傾向があった。しかしながら、たとえば郊外のニュータウンと、伝統的な人間関係が濃密に残る下町(旧

市街地)とでは、自ずとそこで求められる「福祉」(たとえば高齢者介護サービスのあり方、コミュニティ形成のための方策)も異なってくるのではないか。したがって、福祉の分野に「地理」あるいは空間(ないし場所、土地)の視点を導入し、新たな統合を図っていくことが、これからの福祉を考え政策展開を行っていく場合に重要であり、そうした新たな枠組みを構築するための研究を開始した。

## 2. 研究の目的

(1) 「福祉地理学」という新たなコンセプトと研究枠組みの構築

(2) 福祉政策と都市政策、土地政策等の融合に向けた基本的なモデルの整理

(3) 「福祉と環境の統合」を通じた「持続可能な福祉コミュニティ」という新たなコンセプトとその内容の定式化

## 3. 研究の方法

当初は関連文献のレビューを行いつつ、福祉地理学の構築や持続可能な福祉コミュニティ、福祉政策と都市政策の統合等に関する概念枠組みの整理を行い、続いて全国の自治体に対するアンケート調査を実施し、その結果分析を踏まえて課題の抽出と政策提言をまとめた。

## 4. 研究成果

(1) コミュニティをめぐる課題

戦後の日本社会とは、一言で言えば“農村から都市への人口大移動”の歴史であったが、都市に移ってきた日本人は、「カイシャ」と「核家族」という、いわば“都市の中のムラ社会”ともいべき、閉鎖的なコミュニティを作っていた。そして、そうしたカイシャや家族が互いに競争しつつ、「成長」すなわち経済全体のパイが大きくなることを通じ

て豊かさが実現されていくという、ある種の好循環が働いていたのが1980年代頃までの日本社会だったと言える。

しかしながら、物質的な豊かさが徐々に飽和し、人々の需要が拡大を続けるという前提が崩れてきた90年代以降、そのような好循環は機能しなくなり、経済の成熟化とともに、そうした閉鎖的なコミュニティのあり方が人々の社会的孤立を招き、孤独死や自殺といった問題に象徴されるような様々な問題を生み出している。国際比較調査を見ても残念ながら日本は先進諸国の中でもっとも“社会的孤立”度の高い国になっている。

(2) 都市政策と福祉政策の統合

これからの都市とコミュニティのあり方を構想していく場合に特に重要になる視点として、「都市政策と福祉政策の統合」という課題を指摘する。

先進諸国、とりわけヨーロッパ各国における政策展開を見ると、福祉(社会保障)政策と都市政策(都市計画・住宅・土地政策等を含む)とが、相互に連動しながら、共通の理念の下で展開してきたという事実が顕著である。たとえば社会保障において「公」の役割が大きい北欧などでは、同時に土地政策においても「公有地」の割合が大きく(たとえばストックホルム市では土地の70%が市の公有地)、また住宅についても公的住宅の比重が大きいなど、各政策分野に強い相関性が見られる。

時間軸にそくして見ると、ヨーロッパにおいて、(近代以前からの都市的な公共性の伝統に加えて)特に第二次大戦後の時期に土地・住宅・都市の「社会化」が強化されていたのとは異なり、日本の場合、強い開発基調の中での急激な都市化を背景として、「公共性」を欠落する形で、土地所有の私的性格

が強まっていった。そうしたことのネガティブな遺産が、社会保障においても、また住宅や都市計画、土地政策においても一気に顕在化しているのが現在の状況といえ、「公」や「共」の強化を中心に、社会保障政策と都市・住宅・都市政策を通じた包括的なビジョンや政策展開が必要になっている。

以上のような問題意識から、2008年、全国の市町村及び都道府県に対する「土地・住宅政策に関するアンケート調査」を行った（①全国市町村 1834のうち無作為抽出 917 プラス政令市とその区・その他で計 1118 団体、②全国 47 都道府県に送付。①は回収率 56.8%、②は同 76.6%）。たとえば現在における土地・住宅政策の重要課題を複数回答で尋ねた質問に対しては次のような結果が示された。

もっとも多いのが「空地や空き家の増加」で、次が「公有地の保有・利用のあり方」、続いて「高齢者や低所得者等に関する住宅の確保」、「景観をめぐる課題」、「地籍の整備など所有・権利関係の明確化」等と続く。

さらに回答を自治体の規模別に見ると、①「空地や空き家の増加」は、特に人口規模の小さい市町村で大きな課題となっており、大規模な都市圏域ではその順位は比較的低い。

②「高齢者や低所得者等に関する住宅の確保」は、特に人口 30 万人以上の自治体、とりわけ 3 大都市圏においては重要課題の第 1 位となっている、という状況が示された。そして都道府県の回答では「高齢者や低所得者等に関する住宅の確保」は土地・住宅政策をめぐる課題の 1 位となっていた。

### （3）コミュニティ醸成型の空間構造

周知のように、日本の総人口は 2005 年から減少に転じており、2055 年には 9000 万人を割ることが予測されている。これを都道府県別に見ると、既に過半数の都道府県が人口

減少に入っているが、2015 年—20 年には人口が増加しているのは東京と沖縄だけになり、2025 年以降はすべての都道府県が人口減少となる（国立社会保障・人口問題研究所推計）。

こうした大きなトレンドの中で、「数十年後の日本において、一体どれだけの人がどこに住み、どのような暮らしを営むのか」という大きなビジョンをどう描けばよいのだろうか。ここで手がかりとして「多極集中」ともいうべきコンセプトが導きの糸になるのではないかと考える。「多極集中」とは「一極集中」と「多極分散」のいずれでもないありようを示す言葉で、今後、地方を含めて人々が住む場所は「多極化」していくが、しかし単純に“拡散”するのではなく、それぞれの地域毎の「極」となる都市や町村そのものは集約的な空間構造になっていくというものである。たとえば道路を無際限に整備するのではなく、中心部に公的住宅や福祉施設等を誘導し、歩いて過ごせる街にしていくといった方策で、これには先述の「都市政策」と「福祉政策」を統合していくなど新たな取り組みが必要になる。

また集約的な街をつくっていくことは、人々の「コミュニティ感覚」や「つながり」の意識の醸成という点からもプラスの意味をもつだろう。すなわち人々の関係性に関する意識と、都市や地域の空間構造というものは相互に影響を及ぼし合っている。したがって、いわば“コミュニティ醸成型の空間構造”（あるいはその反対の“コミュニティ破壊型の空間構造”）という、ソフトとハードを融合した視点がこれからの都市政策や街づくりでは重要である。

### （4）地域再生をめぐる課題

さらに地域経済を含むより広い地域再生

に関する課題を考察する。今回「地域再生・活性化に関するアンケート調査」と題する調査を行い（2010年7月実施）、1）全国市町村の半数（無作為抽出）及び政令市・中核市・特別区で計986団体、2）全国47都道府県に送付し、1）については返信数597（回収率60.5%）、2）については返信数29（回収率61.7%）であった（科学研究費補助金に基づく調査研究の一環）。以下で紹介するのは市町村分の集計結果の一部である。

たとえば、「日本は2005年から人口減少社会となっていますが、そうした時代状況における今後の地域社会や政策の大きな方向性として、貴自治体では以下のうちいずれが基本となるとお考えでしょうか」という設問に対する回答は、人口規模別の集計を行っても地域差があまりなく、全体を通じて「拡大・成長ではなく生活の豊かさや質的充実が実現されるような政策や地域社会を追求していく」が多数を占めていた。

また、「昨今、グローバル化の進展やその地域経済への影響ということが議論されると同時に、他方では地産地消などローカルレベルで自立した地域経済という姿も論じられています。こうした点について、貴自治体の今後のあり方は以下のうちいずれが主になるとお考えでしょうか。」という設問については、「いずれともいいえない」が多数を占めている（特に大都市圏）のは予想された結果だったが、それを除くとかなりの地域差があるのが特徴的である。すなわち、大都市圏になるとグローバル化対応ないし通商、対外的競争力の重視が多いが、農村部を中心とする中小規模の市町村では「ローカルなまとまりを重視し、経済や人ができる限り地域の中で循環するような方向をみずす」がむしろ多数を占め、この傾向は人口5万人規模の自治体になると顕著である。

できる限りローカルなレベルにおいて、地域内部で循環するような経済を築いていくという方向は、農村部ではある程度浸透したものとなっている。こうした「経済の地域内循環」という点に関しては、イギリスのNEF（New Economics Foundation）が「地域内乗数効果 local multiplier effect」という新たな概念を提唱している。これは経済がほぼもっぱらナショナル・レベルで考えられてきたケインズ政策的な発想への批判であり、「地域再生または地域経済の活性化＝その地域において資金が多く循環していること」ととらえ、①「灌漑 irrigation（資金が当該地域の隅々にまで循環することによる経済効果が発揮されること）」や②「漏れ口を塞ぐ plugging the leaks（資金が外に出でいかず内部で循環することによってその機能が十分に発揮されること）」といった独自のコンセプトを導入して、地域内部で循環するような経済のありように関する指標を作成している。日本での類似例としては、たとえば長野県飯田市の試みが挙げられる。

こうした「経済の地域内循環」に関するビジョンの共有や指標作り、そして政策展開やその支援のための研究等が今後の大きな課題である。

一方、「貴自治体において地域の活性化を図っていくにあたり特に重視している分野を以下のうちからお選びください。（3つまで複数回答可）」という設問については、「福祉サービスの充実」が全市町村を通じて最も大きな重点課題として挙げられていた。もちろんこれは急速に進む少子・高齢化を反映したものである。また「環境関連政策の推進」が大きいのは大都市圏で、「中心市街地の活性化」は中堅地方都市が中心であり、これらは大きくは予想の範囲内であるが、やはり小規模町村では「農林水産業の振興・再生」

が最上位を占めていた（「観光事業の強化」も全体を通じて比較的）。各々の地域自身による取り組みの重要性はもちろんだが、都市と農村は互いに独立して存在するものではなく、こうした方向を支援するための国レベルの様々な支援が不可欠の課題である。

#### 5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計6件）

- ① 広井良典「コミュニティとしての都市」『新都市』第64巻第7号、2010年、pp.27-35。
- ② 広井良典「創造的福祉社会の構想」『atプラス』太田出版、2010年、pp.26-37。
- ③ 広井良典「持続可能な福祉コミュニティ——「多極集中」のビジョン」『公共研究』第6巻第1号、2010年、pp.157-165。
- ④ 広井良典「新しい福祉社会と教育の構想」『人間と教育』第65号、2010年、pp.4-11。
- ⑤ 広井良典「幸福と人間・社会」『科学』第80巻第3号、2010年、pp.295-299。
- ⑥ 広井良典「現代社会におけるコミュニティを見る視点」『生活協同組合研究』2010年1月号、pp.12-18。

〔図書〕（計2件）

- ① 広井良典『コミュニティを問いなおす』筑摩書房、2009年、292頁。
- ② 広井良典『グローバル定常型社会』、岩波書店、2009年、222頁。

#### 6. 研究組織

##### (1) 研究代表者

廣井良典 (HIROI YOSHINORI)  
千葉大学・法経学部・教授  
研究者番号：80282440

##### (2) 研究分担者

( )

研究者番号：

##### (3) 連携研究者

小林 正弥 (KOBAYASHI MASAYA)  
千葉大学・法経学部・教授  
研究者番号：60186773

倉阪秀史 (KURASAKA HIDEFUMI)  
千葉大学・法経学部・教授